

種別	目的達成に必要な主な手段	事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額 (千円)	H16年度予算現額 (千円)	H16年度決算額 (千円)	決算(H16-H15)差引増減 (千円)	H16年度一般財源 (千円)	H16年度 予算額割合	達成度	基本的な手段に対する評価	
2桁 06	老人保健法による医療費給付事業	受給資格者数			31,143人	31,011人		30,617人(平成16年度)	B	21%	☆☆☆	高齢者の医療費の負担を軽くし、安心して医療を受けられるように、75歳以上の医療保険加入者に対して、医療給付等を実施した。平成14年度の制度改正による年齢引き上げのため、受給資格者数は年々減少しているが、楠町との合併により1,262人増えたため、合計では微減となった。今後も広報などによる制度の周知に努めるとともに、関係課と連携をとり申請漏れや提出遅れによる受給不利益がないようにする。
		一般会計	老人保健医療特別会計繰出金		1,180,589	1,233,372	1,233,372	52,783	1,233,372			
			会計小計		1,180,589	1,233,372	1,233,372	52,783	1,233,372	23%		
		特別会計	老人医療一般経費		4,649	5,374	4,900	251	5,374			
			診療報酬支払事務費		32,562	34,465	34,180	1,618	26,503			
			医療費通知事業費		3,882	4,322	4,160	278	4,322			
			医療給付費負担金		19,612,136	19,920,262	19,739,876	127,740	1,202,962			
			医療費支給費負担金		353,436	381,227	368,769	15,333	11,804			
			診療報酬調査支払手数料		85,745	87,516	85,775	30	0			
			一時借入金利子		68	300	70	2	300			
			過年度支払基金交付金等返還金		62,887	3,398	3,398	△ 59,489	3,398			
			還付金		0	1	0	0	1			
			楠町借入金返済金		0	9,200	9,200	9,200	9,200			
			予備費		0	400	0	0	400			
	会計小計		20,155,365	20,446,465	20,250,328	94,963	1,264,264	100%				
	小計		21,335,954	21,679,837	21,483,700	147,746	2,497,636	84%				
07	不妊治療医療費助成事業	受給者数			295人	195人		300人(平成16年度)	B	1%	☆☆	助成申請の期限を延長したため受給者数が減少したが、今後も制度の周知に努めるとともに関係課と連携をとり申請漏れや提出遅れによる受給不利益がないようにする。
			不妊治療医療費		19,931	15,794	15,794	△ 4,137	15,794			
			小計		19,931	15,794	15,794	△ 4,137	15,794	0%		
08	乳幼児医療費助成事業	受給資格者数			10,528人	10,641人		11,000人(平成16年度)	B	12%	☆☆☆	この事業により対象者の経済的基盤の安定に寄与できた。今後も制度の周知に努めるとともに関係課と連携をとり申請漏れや提出遅れによる受給不利益がないようにする。
			乳幼児医療費		266,996	282,955	260,053	△ 6,943	117,716			
			福祉医療証明書料経費		42,061	43,965	43,965	1,904	24,842			
	小計		309,057	326,920	304,018	△ 5,039	142,558	6%				
09	心身障害者医療費助成事業	受給資格者数			6,193人	6,778人		6,070人(平成16年度)	B	9%	☆☆☆☆	この事業により対象者の経済的基盤の安定に寄与できた。今後も制度の周知に努め関係課と連携をとり申請漏れや提出遅れによる受給不利益がないようにする。
			心身障害者医療費 (福祉医療証明書料経費)		529,760	560,410	560,124	30,364	303,638			
			小計		529,760	560,410	560,124	30,364	303,638	11%		
10	一人親家庭等医療費助成事業	受給資格者数			5,127人	5,624人		4,960人(平成16年度)	B	7%	☆☆☆☆	この事業により対象者の経済的基盤の安定に寄与できた。今後も制度の周知に努め関係課と連携をとり申請漏れや提出遅れによる受給不利益がないようにする。
			一人親医療費 (福祉医療証明書料経費)		98,697	107,244	106,046	7,349	52,158			
			小計		98,697	107,244	106,046	7,349	52,158	2%		
11	在日外国人福祉給付金の支給	受給者数			58人	56人		64人(平成16年度)	B	1%	☆☆	該当者が限られるため今後も受給者数の増加はないが、制度の周知を行い申請漏れによる不利益がないようにする。
			在日外国人福祉給付金		3,610	3,440	3,280	△ 330	3,440			
			小計		3,610	3,440	3,280	△ 330	3,440	0%		
12	市重症心身障害者(児)手当の支給	受給者数			4,062人	4,339人		4,232人(平成16年度)	B	1%	☆☆☆	この事業により対象者の経済的基盤の安定に寄与できた。今後も制度の周知に努め申請漏れや提出遅れによる受給不利益がないようにする。
			重症心身障害者手当		111,254	93,367	93,090	△ 18,164	93,367			
			重症心身障害児手当		7,958	6,802	6,802	△ 1,156	6,802			
	小計		119,212	100,169	99,892	△ 19,320	100,169	2%				
13	災害への支援	災害見舞金の支払件数			11件	6件		-	C	1%	-	火災により被災した該当者に対して見舞金を支給した。今後も被災後速やかに対応ができるよう関係部局と連携をとり、
			災害見舞金		780	1,790	440	△ 340	0			
			災害救助基金積立金		120	129	129	9	0			
			災害救助経費		72	100	96	24	0			
			災害救助基金積立準備金		0	152	0	0	0			
	小計		972	2,171	665	△ 307	0	0%				
14	貸付金事業	収納金額			5,765,833円	6,553,836円		7,551,000円(平成16年度)	B	2%	☆☆	福祉資金は制度の改正により、平成14年度から貸付金の回収のみが業務となった。今後も回収を継続するが年々回収は困難になり今年度は回収目標に達しなかった。
			福祉資金貸付事務費 (災害救助基金積立金)		153	206	147	△ 6	206			
			(災害救助基金積立準備金)		0	0	0	0	0			
			小計		153	206	147	△ 6	206	0%		
15	老人医療費助成事業	受給資格者数			1,089人	357人		640人(平成16年度)	B	5%	☆	対象者は68、69歳で人数は減りつつある。平成15年9月1日以降制度廃止のため、廃止以前に資格のあった人についての経過措置であり、支給は平成17年8月31日で終了となるが対象者については制度の終了まで適正な支給に努める。
			老人医療費 (福祉医療証明書料経費)		21,810	16,036	14,228	△ 7,582	5,894			
			(福祉医療点検事業費(雇用))		0	0	0	0	0			
			小計		21,810	16,036	14,228	△ 7,582	5,894	0%		

コード	目的達成に必要な主な手段	事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額 (千円)	H16年度予算現額 (千円)	H16年度決算額 (千円)	決算(H16-H15)差引増減 (千円)	H16年度一般財源 (千円)	H16年度 予算額割合	達成度	基本的な手段に対する評価
2桁 90	内部業務							B	20%		
		負担金・補助金									
		小計									
		一般会計									
		その他									
		社会福祉一般経費	○	20,699	30,053	28,976	8,277	30,053			
		一般経費	○	7,449	5,406	4,940	△ 2,509	5,406			
		保健福祉総合システム運営費	○	14,411	13,421	13,300	△ 1,111	13,421			
		県土地開発公社所有地買戻し事業費		82,553	83,421	83,421	868	83,421			
		その他計		125,112	132,301	130,637	5,525	132,301	3%		
		人件費									
		一般職	○	163,679	173,140	173,867	10,188	173,140			
		再任用	○	3,291	3,489	3,149	△ 142	3,489			
		一般職(児童)	○	14,261	15,258	15,289	1,028	15,258			
		人件費計		181,231	191,887	192,305	11,074	191,887	4%		
		会計小計		306,343	324,188	322,942	16,599	324,188	6%		
		特別会計									
		人件費 一般職		20,165	20,815	20,684	519	20,815			
		会計小計		20,165	20,815	20,684	519	20,815	0%		
		小計		326,508	345,003	343,626	17,118	345,003	7%		
		一般会計合計		4,670,852	5,248,446	5,194,202	503,419	2,646,069	100%		
		特別会計合計		20,175,530	20,467,280	20,271,012	95,482	1,285,079	100%		
		合計		24,846,382	25,715,726	25,465,214	598,901	3,931,148	100%		
										一	今後も経費の支出は最小で最大の効果を得るようにし、システム運営については委託業者と常に連携をとり迅速・正確な事務処理に努める。また、県開発公社土地買戻し事業については、今後活用方法等検討を積み重ねるものとする。

業 務 棚 卸 表 (総 括 表)

年度	平成16年度	作成日	平成16年6月11日	Sheet2
所属名	保健福祉課			
所属コード	003521	作成者	伊藤 卓	
評価日	平成17年6月17日	評価者	伊藤 卓	

戦略プラン	柱	コード	項目の内容
	基本目的	6	市民が自立して生活ができる
	行動目標	6-1	地域で福祉活動が活発に展開される

	成果・活動指標	実績(平成14年度)	実績(平成15年度)	実績(平成16年度)	目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度
上位目的	日常生活を送る上で生活課題を抱えている人が、必要な支援を受けられるようになる。	ふれあいいきいきサロン参加者数(社)	505回(開催数)	18,018人	28,472人	1,100回(開催数)	B	
任務目的	市社会福祉協議会、民生委員・児童委員等の団体の活動を支援し、地域住民や関係者の積極的な参加や相互協力のもとに地域福祉を充実させる。	ボランティアコーディネーター人数(社協)	165人	338人	328人	350人(平成16年度)	B	☆☆☆
	民生委員一人あたりの活動日数率/365日	38.90%	42.60%	41.80%	40%(平成16年度)		100%	
任務に対する評価の説明	これまでの取組みと成果、手段の妥当性	ふれあいいきいきサロン参加者数が前年度より多くなり、地域での福祉活動の活発化を促進できた。ボランティア・民生委員も着実に活動を継続している。また団体への補助等を通じてその活動を支援し、各種団体と連携を図った。						
	これからの課題、施策・事業展開の方向性	平成15年度に策定した地域福祉計画に基づき、市民と事業者と行政が協働して地域福祉を推進するため、市社会福祉協議会と連携しながら行政の役割に努める。今後も各種団体に対して必要な支援を行っていくとともに補助のあり方についても検討していく。						

任務目的が2つ以上ある場合は合計が100%となるよう設定してください。	
シート名	業務割合
Sheet1	87.5%
Sheet2	12.5%
合計	100%

総労働時間数	52,520
所属正職員人数	16
〃(管理職を除く)	12
年間所定労働時間数	1,952
所属平均時間外数(月平均)	40.0
所属平均年休・夏特日数	14.9
全嘱託職員労働時間数	1464
全臨時職員労働時間数	16,000

業務コード	目的達成に必要な主な手段	活動指標		実績(平成15年度)		実績(平成16年度)		目標(目標年度)	困難度	業務割合	達成度	基本的な手段に対する評価
		事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額(千円)	H16年度予算現額(千円)	H16年度決算額(千円)	決算(H16-H15)差引増減(千円)	H16年度一般財源(千円)	H16年度予算額割合			
01	地域福祉計画の推進	推進懇話会の開催回数		0回		0回	2回(平成16年度)	A	10%	★	本計画は平成15年度末に策定したが、地域での福祉は一朝一夕に進むものではなく、16年度は計画書の配付など啓発に努めたが、推進懇話会は開催できなかった。今後も計画に基づき、市社協等と連携を図り地域福祉を推進し、安心して暮らせる福祉のまちづくりをめざす。	
		地域福祉計画推進事業費	○新	0	1,617	865	865	1,617				
		地域福祉計画策定事業費	○廃	2,663	0	0	△2,663	0				
		小計		2,663	1,617	865	△1,798	1,617	1%			
02	市社協活動支援	ボランティアコーディネーター人数		338人		328人	350人(平成16年度)	B	2%	☆☆☆	地域福祉の推進を図るため、市社協の活動を支援した。ボランティアコーディネーター人数は目標に及ばなかったが、今後もボランティア活動の裾野が広がり、活動が活発に展開されるよう、市社協と連携を図りながら、地域の福祉力の向上に努める。	
		社会福祉協議会運営費補助金	○改	119,593	126,027	120,783	1,190	126,027				
		権利擁護事業費補助金	○	291	622	478	187	622				
		社会福祉事業振興基金交付金	○	187	113	113	△74	0				
		社会福祉事業振興基金	○	4,888	5,000	3,100	△1,788	0				
		小計		124,959	131,762	124,474	△485	126,649	6%			
03	社会福祉法人支援	現地調査施設数		59施設		61施設	63施設(平成16年度)	B	27%	☆☆☆	当初の目標とした施設全部の監査を行い目標を達成している。今後も引き続き各施設の主管課とも調整し定例的に現地調査を行い法人支援に努める。	
		小計						0%				
04	民生委員・児童委員活動支援	民生委員一人あたりの活動日数率		42.60%		41.80%	40.0%(平成16年度)	B	7%	☆☆☆	行政機関の行う社会福祉事業への協力や、地域住民の実態把握等の、民生委員の活動を強化し福祉の向上を図るために支援し連携を図った。今後も情報の交換等を継続的にし連携支援に努める。	
		民生委員・児童委員協議会補助金	○改	24,102	24,348	24,367	265	24,348				
		小計		24,102	24,348	24,367	265	24,348	12%			

事業名	目的達成に必要な主な手段	事業名(小分類)	枠配分対象事業	H15年度決算額 (千円)	H16年度予算現額 (千円)	H16年度決算額 (千円)	決算(H16-H15)差引増減 (千円)	H16年度一般財源 (千円)	H16年度 予算額割合	達成度	基本的な手段に対する評価
05	医師会等との連携	活動者数		835人	827人	835人(平成16年度)	B	3%	☆☆☆	医療行政の円滑な運営をはかるため助成を行い連携を図った。医師会等との連携は今後も続けていく。	
		福祉医療協力金四日市医師会補助金	○改	15,200	15,200	15,200	0	15,200			
		四日市歯科医師会補助金	○改	4,800	4,800	4,800	0	4,800			
		四日市薬剤師会補助金	○改	1,008	1,008	1,008	0	1,008			
		小計		21,008	21,008	21,008	0	21,008	10%		
06	シルバー人材センター活動支援	会員の就業率		80.60%	81.7%	81%(平成16年度)	B	1%	☆☆☆	高齢者に就労の場を提供し、生きがいと社会参加を促し、福祉の増進に資するためシルバー人材センターが行う活動に助成を行い活動を支援した。	
		シルバー人材センター運営費補助金	○改	16,100	17,600	17,600	1,500	17,600			
		全国シルバー人材センター負担金	○	100	100	100	0	100			
		小計		16,200	17,700	17,700	1,500	17,700	9%		
07	保護司会活動支援	活動者数		106人	113人	106人(平成16年度)	B	16%	☆☆☆	社会奉仕の精神を持って、犯罪を犯した者の改善と更生を助けるとともに、犯罪予防のための世論の啓発に努め、個人および公共の福祉に寄与する保護司会の活動を支援した。	
		保護司会補助金	○改	1,580	1,580	1,580	0	1,580			
		小計		1,580	1,580	1,580	0	1,580	1%		
08	更生保護女性の会活動支援	活動者数		1,978人	1,917人	1,900人(平成16年度)		2%	☆☆☆	女性の立場から犯罪に対する更生保護と予防活動を推進するとともに、犯罪予防のため世論の啓発に努め、個人及び公共の福祉に寄与する更生保護女性の会の活動を支援した。	
		更生保護女性の会補助金	○改	258	108	108	△150	108			
		小計		258	108	108	△150	108	0%		
09	その他の団体活動支援	活動者数		2,486人	2,214人	2,480人(平成16年度)	B	2%	☆☆	四日市傷痍軍人会・三重県原爆被災者の会や遺族対策費として補助を行い団体の活動を支援した。	
		遺族対策費補助金	○改	1,440	1,440	1,440	0	1,440			
		四日市傷痍軍人会補助金	○改	712	712	712	0	712			
		三重県原爆被災者の会補助金	○改	93	93	93	0	93			
		小計		2,245	2,245	2,245	0	2,245	1%		
10	日本赤十字社四日市地区事業	募金額		38,720,725円	38,618,378円	38,400,000円(平成16年度)	B	29%	☆☆☆	募金額は目標を達成し日赤の活動を支援できた。	
		小計						0%			
11	社会を明るくする運動の実施	募金額		4,371,962円	4,466,967円	4,200,000円(平成16年度)	B	3%	☆☆☆	募金額は目標を達成し社会を明るくする運動を推進することができた。	
		小計						0%			
		合計		193,015	200,368	192,347	△688	195,255	100%		